

おおたけ市議会だより

OTAKE CITY

2021
(令和3年)

2

No.204

- ◆議会日誌/第6回臨時会/
本会議及び委員会の動画配信中 2ページ
- ◆第7回定例会 3ページ
- ◆決算特別委員会 5ページ
- ◆一般質問 9ページ
- ◆審議結果表/請願 14ページ
- ◆陳情/3月議会日程 15ページ
- ◆スマイルインタビュー あとがき 16ページ

議会目誌

令和2年11月
～令和3年1月

- 11月11日～12日 岩国基地周辺地域の振興策に関する要望活動（東京都）
- 13日 各派代表者会議
- 20日 議会運営委員会
- 24日 議会改革特別委員会
- 26日 議会運営委員会
広報広聴特別委員会
- 27日 臨時会
総務文教委員会
生活環境委員政策研究会
- 12月 3日 本会議
4日 本会議
議会報告会班長会議
7日 総務文教委員会
総務文教委員協議会
8日 生活環境委員会
生活環境委員協議会
9日 議会運営委員会
基地周辺対策特別委員会

- 議会改革特別委員会
- 14日 広島地域政策研究会 総会（書面決議）
- 17日 議会運営委員会
本会議
総務文教委員会
生活環境委員協議会
- 23日 広報広聴特別委員会
- 24日 総務文教委員協議会
- 令和3年1月12日 広報広聴特別委員会
- 18日 大竹市議員研修会「令和3年度の地方財政」
- 20日 議会改革特別委員会
議会報告会班長会議
- 25日 生活環境委員協議会
- 26日 広島県市議会議長会議議員研修会（中止）

第6回 臨時会

第6回臨時会は、令和2年11月27日に行われました。

総務文教委員会 主な審査内容

●一般職の職員の給与に関する
条例の一部改正について

Q 賞与減額について一般職の職員の影響額および、会計年度任用職員も減額の対象に含まれるのか問う。

A 一般職の職員の影響額は平均1万8000円の減額となる。また、会計年度任用職員（昨年度までの臨時職員）の期末手当も一般職の職員に準じて減額となり、平均6500円の減額となる。

Q 国家公務員に準じて減額と説明があったが、減額しない場合にペナルティーはあるか問う。

A ペナルティーはないが、基本的に地方公務員の給与体系については、国家公務員の給与体系に準じる必要があると考える。

●その他の議案 3件

採決の結果、原案のとおり可決

本会議へ

【反対討論】

○「家庭の事情や新型コロナウイルス感染が拡大する中、困難な状況にある方もいるため減額に反対」

【賛成討論】

○「市民もコロナ禍の中で苦勞をしており、人事院勧告に従うのは当然と考え賛成」

本会議での採決の結果

原案のとおり可決

本会議及び委員会の動画配信中

大竹市議会では本会議及び常任委員会の録画映像を動画で配信しています。

下記のQRコードを読み取っていただくと、動画配信サイト（YouTube）へ移し視聴できます。



YouTube 大竹市議会

＼で検索／

第7回 定例会

総務文教委員会 主な審査内容

●大竹市総合市民会館条例の一部改正について

Q 県内市町の勤労青少年ホームの廃止状況について問う。

A 県内では、平成27年度以降、三原市、福山市、竹原市、尾道市因島の勤労青少年ホームが廃止されており、現在、大竹市以外で残っているのは、広島市、府中市、尾道市の3市のみである。

Q 勤労青少年ホームの廃止に伴い、今後の青少年の雇用について何か大竹市として力を入れることができるのか問う。

A 職業体験を通して、地元企業の仕事内容を知ってもらい、地元企業に就職したいという意識を醸成していくことが大切だと思う。多くの企業の協力を得て、体験できる場を設けていくことが重要である。

●大竹市火災予防条例の一部改正について

Q 大竹市内に電気自動車急速充電設備が何カ所あるのか問う。

A 現在、50キロワット以下であるが大竹市内に4カ所ある。

Q 大竹市内の公共施設には電気自動車用の急速充電設備が無いが、今後、公共施設に急速充電設備を設置する予定があるのか問う。

A 市役所本庁舎については、来庁者の需要がどの程度あるのか定かでない。現在のところ必要性は感じていない。設備の設置に高額な費用が必要なことから、しばらくは民間の動きなど、様子を見てみたい。

●大竹市マロンの里の指定管理者の指定について

Q 今回はJAの統合に向けた協議の関係で1年間の指定期間となっているが、期間満了後の指定期間は3年間に戻るのはか問う。

A 指定管理者である佐伯中央農業協同組合より、令和4年4月1日以降の県域統合JAに向けた動きの中

で、今回の指定管理の申請を1年間として提出されたので、管理の期間を1年間としているが、大竹市マロンの里設置及び管理条例では『指定管理者が管理する期間は、3年以内とする』と規定されているため3年間にに向けて協議したい。

●令和2年度大竹市一般会計
補正予算(第10号)

Q 各種証明書コンビニ等交付システム構築業務委託料のシステム導入理由と、コンビニで交付できる証明書の種類について問う。

A 導入理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用できることと、マイナンバーカードの取得が増えたことである。マイナンバーカードは、3月末時点で比べ11月末時点では約1.5倍に増え、今後も、マイナポイントや健康保険証として利用できることから、増える見込みである。

また、コンビニで交付できる証明書の種類は、住民票の謄本・抄本、住民票記載事項証明書、戸籍の謄本・抄本、戸籍の附票、所得課税証明書、印鑑登録証明書などがある。

Q ランニングコストが、市役所等の窓口で発行する料金に上乘せられるのか問う。また、コンビニ事業者は何社と提携するのか問う。

A 見積もり上のランニングコストは、年間で約730万円である。内訳は、導入するシステムの保守等で約455万円、コンビニ交付システムを運営している地方公共団体システム機構に支払う負担金が約220万円、コンビニ等で証明書を発行するのに1通当たり117円の手数料が発生する。料金設定は市役所等の窓口で発行する場合と同額を予定している。

また、地方公共団体システム機構が契約している全ての事業者で証明書の交付ができる予定である。

●その他の議案 4件

採決の結果、すべての議案が

原案のとおり可決



本会議での採決の結果

原案のとおり可決

第7回定例会は、令和2年12月3日～12月17日の15日間行われました。
 詳細については、令和3年3月ごろに本会議録が製本されますので、市ホームページ、
 市情報公開コーナー、図書館等でご覧ください。市ホームページから録画中継もご覧いただけます。

生活環境委員会 主な審査内容

●延滞金等の割合の改定に伴う
 関係条例の整理について

Q 10の関係条例において、一部改正を行うものだが、大竹市の延滞金の状況について問う。

A 令和元年度の延滞金の収納額は約885万円である。内訳は、市税分の合計が約503万円、保険料分は、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の合計で約382万円である。

●大竹市総合福祉センター
 設置及び管理条例の
 一部改正について
 ●大竹市地域福祉会館設置及び
 管理条例の一部改正について
 ●大竹市養護老人ホーム設置及び
 管理条例の一部改正について

Q 各施設の指定管理者制度の導入時、及び期間満了時における指定管理者の選定方法について問う。また、公募等を行っていない施設の指定管理者の選定に係る考え方を問う。

A 指定管理者制度は弥栄周辺施設と市営住宅について施設の類型ごとに複数契約があり、それを一つとすると大竹市全体で18施設に導入している。
 そのうち公募をしている施設は、市営住宅のみであり、他は公募をしていない。

ほとんどの施設は、平成18年度に指定管理者制度へ移行する以前から維持管理等の業務をしていた者が引き続き指定管理者となっている。各施設に特徴や運営の形態があるためそれに応じて現実的に適していると考えられる者を指定管理者に指定している。

●令和2年度大竹市港湾施設
 管理受託特別会計
 補正予算(第1号)

Q この特別会計は毎年度、黒字で推移しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、交易、物流の関係も落ち込んでいるのではないかと、収入の見込みについて問う。

A 企業活動の動向に左右されるため、予測は難しいが、新型コロナウイルス感染症の影響はあると考えられ、今年度の収入については、減少するものと見込んでいる。



大竹港(あこがれ港)

●令和2年度大竹市公共下水道
 事業会計補正予算(第2号)

Q 新築住宅等への下水道取付管及び公共ます設置の件数が増加したことによる補正とのことだが、当初の見込み件数と、増加する件数の見込み、また、1件当たりの工事費について問う。

A 当初の見込み件数については、前年度の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、今年度は減少すると考え、例年より6から7件少ない30件程度と見込んでいたが、実際には工事件数が大きく増える見込みとなった。
 このため、今回の補正でさらに24件程度の工事を見込み、予算計上を行っている。

また、工事費については、施工条件により変わるが、今年度の前半における平均から、1件あたり75万円程度を見込んでいる。

●その他の議案 5件

採決の結果、すべての議案が
 原案のとおり可決



本会議での採決の結果
 原案のとおり可決

令和元年度決算を審査

9月定例会において提案された、令和元年度各会計決算は、4日間(10月9、12、13、14日)にわたり決算特別委員会において審査され、12月17日日本会議で全会計とも認定されました。

		歳入	歳出	差引
一般会計		145億2,497万円	139億5,982万円	5億6,515万円
特別会計	国民健康保険	33億9,551万円	33億9,131万円	420万円
	漁業集落排水	3,017万円	3,017万円	0円
	農業集落排水	4,238万円	4,238万円	0円
	港湾施設管理受託	8,271万円	5,490万円	2,781万円
	土地造成	2億8,067万円	8億499万円	△5億2,432万円
	介護保険	26億436万円	25億5,644万円	4,792万円
	後期高齢者医療	4億8,568万円	4億7,911万円	657万円
	合計	69億2,148万円	73億5,930万円	△4億3,782万円
総合計		214億4,645万円	213億1,912万円	1億2,733万円

(千円以下は四捨五入)

一般会計の概要

令和元年度に一般会計に入ってきたお金(歳入)と、そこから使ったお金(歳出)の差し引きは、5億6,515万円になりました。

そこから令和元年度に繰り越した財源(令和元年度に実施予定事業の一部を令和2年度に行うことにしたため)4億6,698万円を差し引いた9,817万円が令和元年度に実際に残ったお金です。

このうち、8,000万円を財政調整基金(※)に積み立てました。

※年度間の財源の不均等を調整するための貯蓄



決算特別委員会での質疑（抜粋）

●地域公共交通整備事業について

Q この事業で、乗り方のDVDを作製したとのことだが、どのような内容で、どこに何枚配布し、この事業の効果をどう検証したのか問う。

A こいこいバスが10周年を迎え、その記念事業を考える中、あじさいタクシーは、乗り方がわかりにくいのためか利用が低迷している状況であった。そこで、業者と相談して、高齢の方でも分かりやすいように乗り方のDVDを作ってみようということになり、タクシー業者や利用されている市民の方に協力をお願いし、順を追って乗り方を動画に収めた。

●マイナンバーカードについて

Q 現時点で大竹市民に何枚のマイナンバーカードが発行されており、それは全体の何%に当たるのか。また、マイナンバーカードの有効期限

は何年間か。あわせて、令和2年5月に通知カードが廃止されたが、これに伴う市民負担、また、マイナンバーカードの交付を受けていない市民が困ることの有無について問う。

A 本市における9月末現在の交付枚数は5566枚で、その時点の人口に對する比率は20.7%であり、全国平均と同等である。

マイナンバーカードの有効期限は、カード自体は成年の方は10年間、未成年の方は5年間となっているが、カードの中の電子証明書機能はいずれも5年間である。通知カードの廃止後、カードに記載されている住所や氏名等に変更がない場合は、それ自体はマイナンバーの証明書類として使えるが、カードに記載されている事項に変更があつて、変更の記載ができていない方については、証明書類としての機能がなくなるため、何か申請をされる時にマイナンバーを証明するものを求められた際、その通知カードは使つことができない。したがつて、マイナンバー入りの住民票を取つていただくか、マイナンバーカードを取得していただくということになる。

マイナンバーカードの交付を受けていないため困ることは、一概には言えないが、免許証などお持ちでない方には写真付きの本人確認書類となるため、持つておられれば便利だ

ろうと考えられる。なお、今のところ行政手続きの中で、マイナンバーカードを持つていないからできないということはないと考へる。



●生活困窮者自立支援事業委託料について

Q 委託料が1700万円で、事業の実施状況は、新規受付件数64件、プラン作成件数4件、就労者数2人と主要事業報告書には記載されているが、その他業務の内容と新規受付件数64件の年齢層について問う。

A 新規受付件数は64件となるが、その他にも、電話相談が781件あり、訪問での対応、窓口での面談等、新規受付には至つてはいない件数を含めると、年間延べ1813件の相談があり、1日平均で約10件の対応となる。直接、相談者の声を聞き、どのような対応が必要であるか協議し、プランの作成をするかしないか判断する。

●高齢者離島対策事業について

また、プランを作成しない場合でも、別の支援方法や見守りをしていただいている。そういった主要事業報告書の実績に表れないところも、生活困窮者自立相談支援事業に含まれている。

新規受付件数64件の年齢層は、1人で2〜3件悩みがある方もいらっしゃるため同数とならないが、65歳以上が21件、50歳代が7件、40歳代と20歳代がそれぞれ6件である。

Q 主要事業報告書では、訪問介護の利用者数は平成29年度において、延べ45名の利用があつたが、平成30年度以降は利用者数がゼロとなっている。利用する方がいないのか、周知ができていないのか等、理由について伺う。また、以前の一般質問で、阿多田島に住む未就学児のフェリー代無償化に関する提言があつたが、その後の進捗状況について問う。

A 平成29年度の45名について、実際には1名の利用である。その方が利用をされなくなったため、それ以降はゼロとなっている。また、介護サービスを利用する方には担当のケアマネジャーが本人の状態に合わ

せ、どういった介護サービスを利用したらよいか助言をしてケアプランを作成している。そのため、阿多田島にお住まいの方で、制度が分からず、本来訪問介護を使うべきなのに、使っていないといったことはないと考ええる。

阿多田島に住む未就学児のフェリー代無償化について、課内で協議し、子ども・子育て支援施策に資すると判断した。全体的な予算の兼ね合いとなるが、予算の計上についても判断していきたい。

●廃プラスチック類処理業務 こいつ

Q 令和元年度より、日本製紙株式会社大竹工場に委託したこと及び、可燃ごみ処理事業を廿日市市と広域化したことにより、平成30年度と比較した効果について問う。

A 廃プラスチック類処理にかかる事業費は、平成30年度が1719万7943円、令和元年度が961万470円となり、758万7473円削減できた。

また、これまで16年間処理してきたRDFでは16年間の平均処理単価は1トンあたり3万4237円であったが、廿日市市との可燃ごみ広域処理の処理単価は売電収入の歳入

も計算に入れた場合、1トンあたり1万6043円となった。

可燃ごみの処理量は、平成30年度6547トン、令和元年度6704トンであり、約157トンの増加、不燃ごみの処理量は、平成30年度1826トン、令和元年度1424トンで、約402トン減少しており、ごみ全体として約245トン減少している。

●迷惑電話防止装置設置業務 こいつ

Q 委託内容と設置するためのモニターの負担について問う。

A この業務は、委託業者が迷惑電話防止装置を設置するモニター宅に同一機器を設置し、使用の説明を併せて行っている。また、使用方法について不明な点があった場合はコールセンターにおいて対応しており、設置により悪質商法等によるトラブルを回避したい思いで事業を進めている。また、モニターにもこの装置のよさを広めていただきたいと考えている。設置等に係るモニターの負担については、無料で行っているが、モニター期間終了後も引き続き利用する場合は月600円程度の費用が発生すると聞いている。

●防災メールの登録者数について

Q 登録者数は、月々少しずつ伸びているものの、5年半かけて3509人という数字をどう考えているか。また、スマートフォンや普及に伴い、LINEアカウントやアプリで防災情報の発信をしている自治体も見られるが、大竹市ではこういったものの活用を考えているか問う。

A 今年9月時点の3509名という数字は、大竹市人口の約13%になる。登録者数としては少ないと感じており、しっかりと登録していただけるよう、もっと周知を図りたいと考えている。

高齢の方などで、メール登録が難しいという意見もお聞きしており、そういった方には固定電話での無料サービスもあるので、色々な形で防災情報を取っていただくことを周知していきたい。

LINEについては、現在、日本では幅広い年齢層で普及しており、これを使った防災情報の発信は、非常に有効な手段と考えているので、今後の研究課題である。

また、広島県では、登録者が投稿した災害情報をLINEを使って共有できる、防災チャットボットとい

うシステムを、今年度から試験的に運用開始している。普及には少し時間はかかると思われるが、今後、県内で対応していくことになるかと考えている。

※左記のQRコードを読み取ると防災メール登録の手順について確認できます。



●白石の市営アパートについて

Q 白石の市営アパートの上層階と小方の市営アパートの空き室が多い理由について伺う。また、大竹市内の市営住宅の空き室が106戸あり、過剰供給であると思うが、今後どのように取り組むか問う。

A 白石地区の市営アパートはエレベーターがないため上層階の応募が少ないと考えられる。小方地区の市営アパートは家賃は安いですが、築年数が古く、部屋面積が小さいため、応募が少ないことが考えられる。

大竹市内の市営住宅の空き室については、人口減少にともない今後も

増加する傾向と考慮しており、今後、大竹市宮住宅等長寿命化計画を見直す際には県宮住宅とのバランスも考慮し、耐用年数を過ぎた市宮住宅については整理を行っていききたい。

●無形文化財伝承者育成補助金
について

Q 補助金で20万円を執行しているが、補助金の交付要綱はあるのか。また、大竹市指定重要文化財で無形文化財が2件しかない。神楽や盆踊りについて、補助金を交付できないか問う。

A この補助金は、大竹市無形文化財伝承者育成補助金交付要綱があり、第2条の補助金の交付対象者は、大竹市指定重要文化財のうち、無形文化財の保持者又は保持団体とする規定に基づき、大竹祭保存会と玖波やっこ保存会に10万円ずつ、合計20万円を交付した。

また、神楽や盆踊りは、現状では無形文化財に指定されていないので、補助金の交付対象者となり得ないが、広島県や廿日市市などは、神楽を無形文化財に指定している例があるため、今後、指定の基準などを調査・研究したい。

●公共施設のブロック塀の改修
工事について

Q この改修工事は全て完了したのか。また、民間ではまだ残っていると思うが、そちらのほうの対応は何かされているのか問う。

A 平成30年6月の大阪府北部の地震でブロック塀が倒壊したことを受けて、本市でも緊急に点検をし、平成30年9月補正予算を計上してブロック塀の改修を順次行ってきた。令和元年度決算では、民生費と総務費に改修工事があがっており、これで市の管理するブロック塀については改修が全て完了した。

民間の危険なブロック塀については、全ての状況把握はできていないが、ブロック塀の安全管理について、平成30年の8月の広報と市ホームページに啓発記事を掲載した。

また、今年度から、ブロック塀等除却補助事業を創設し、倒壊のおそれのある個人のブロック塀の除却に要する費用の一部を補助しており、今年度はこれまでに3件の問合せがあり、現在1件の実績がある。

～委員会での討論～

【反対討論】

○「自治体業務を民間委託等する運営が全国的に進むが、職員の経験や技能の蓄積が薄れるとともに、サービス低下の懸念がある。決算の中にも業務委託が見られ、反対。」

【賛成討論】

○「議員の質疑に丁寧・適格に答弁していただき、決められた予算に基づいてしっかりと業務され、次年度へ向けて検証もされているということが確認でき、賛成。」

特別委員会で採決の結果
全会計とも認定



～本会議での討論～

【反対討論】

○「①学童保育事業の民間委託は教育に携わる機関が民間に劣ると認めることになる。②核兵器禁止条約に沿った行政の取り組みを進めるべき。③公助を拡充すべき。」

○「国保料・介護料について、能力や収入に応じて負担割合を大きくす

べき。土地造成事業について、市民や市の財政に負担をかけないと説明していたのに負担となっている。」

【賛成討論】

○「ふるさと納税の新しい取り組みとして、令和元年度から大竹駅周辺整備事業のクラウドファンディングを取り入れるなど、財源確保に向けた努力が多くみられる。」

○「引き続き職員には、特別交付金など含め、貴重な自主財源の確保をお願いしたい。今後も歳入増額に向けた取り組みをお願いして、賛成。」

本会議で採決の結果
全会計とも認定

決算特別委員

委員長	小田上 尚典
副委員長	児玉 朋也
委員	細川 雅子
	藤川 和弘
	北地 範久
	和田 芳弘
	山崎 年一
	山本 孝三

中川 智之

- 晴海臨海公園について
- 高齢者の交通事故防止にドライブレコーダー取り付け助成について

賀屋 幸治

- 阿多田島フェリーの更新状況について
- 漁港・港湾施設整備について
- 阿多田地区住民へのフェリー運賃助成制度について

小中 真樹雄

- オンライン学習指導について再度問う

西村 一啓

- 本市の歴史跡や文化財の活用についてお尋ねします

山崎 年一

- 「少人数学級」の実現について問います
- 市職員の服務規定について問います
- 土壤汚染対策法違反について問います

山本 孝三

- 水道事業の広域化（県単位）について
- 新型コロナウイルスの感染を防ぐために

原田 孝徳

- 地域福祉の視点から、コミュニケーションの場の確保と環境整備について本市の現状と課題を問う

藤川 和弘

- 小方地区のまちづくり基本構想の進捗状況について

日域 究

- 会議録から削除された、市議会本会議における議員発言について
- 国土調査の成果が全く感じられない公図と、課税図面との多すぎる不一致
- 国土調査以外にも、昭和30年代の雑な市政が今の太田市を苦しめる

晴海臨海公園について

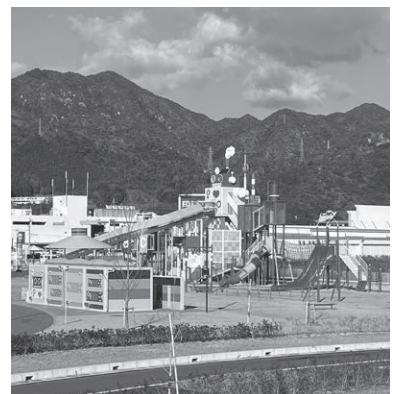


中川 智之

問 晴海臨海公園の利用者の状況など、市として当初の目的に達しているのか、また日陰で休める場所がないという声があります。あずま屋のような設備を設置する予定はないか伺います。

答 アクセスや眺望が良く多世代が多目的に楽しめる公園として、市内外から当初の目標を大きく超える利用があります。あずま屋などの日よけ施設の増設はコストやスペースなどの問題があり、現在設置を容認している簡易テントのほか、将来的には育成中の樹木を日よけに利用していただきたいと思います。

交通事故防止のためドライブレコーダー取り付けの助成を



晴海臨海公園

問 近年、あおり運転や高齢者の交通事故が問題となっており、それらを防ぐためにもドライブレコーダーが有効であると思えます。安全運転支持機能付きなどの優れた機種もあり、取り付け費用の半額、一万円を上限に補助する自治体もあります。本市でも助成を行うべきではないでしょうか。

答 事故後の手続きの円滑化、あおり運転対策などのためにドライブレコーダー搭載車は増えていますが、県内の他市と同様に、助成制度の導入は検討していません。まずは警察や交通安全協会と連携して、高齢運転者の交通安全啓発に取り組んでいきます。



賀屋 幸治

阿多田島フェリーの
更新状況について

問 公設民営方式で市がフェリーを建造し(有)阿多田島汽船に貸与する計画と聞いているが、建造にあたっては汽船側と協議調整が重要である。現在の進捗状況を伺う。

答 令和2年7月に国・県・市・事業者・地元代表などによる協議会を立ち上げ、経営改善やフェリー新造などの協議を始めています。

阿多田地区住民への
フェリー運賃助成制度について

問 現在70歳以上の方を対象に年間48枚の乗船券を交付しているが、島民の生活と福祉の向上の為、米軍再編交付金を活用し、対象者を広げた制度の拡充はできないか？

答 再編交付金が令和3年度で終了するため制度の拡充は困難ですが、新たな支援策は必要と考えており、恒久的でより活用しやすい交付金の創設を国に強く要望していきます。

漁港・港湾施設整備について

問 ①阿多田漁港の港内波浪静穏対策、②飛石港棧橋の改修予定、③小方港駐車場不足対策を伺う。

答 ①新たな整備の必要性を検討していきます。②施設管理者である県に要望を行っています。③県の小方橋架け替え事業の進捗に合わせて検討します。



阿多田島フェリー運行状況



小中 真樹雄

オンライン学習指導の
準備状況について再度問う

問 3学期の早い段階に、パソコン端末の児童・生徒への1人1台体制をとの見通しは、確定したのでしょうか。確定したのであれば、機種は何になったのでしょうか。選定理由は何でしょうか。通信環境のない家庭への対処方法は決まったのでしょうか。さらに、指導される教員の研修を通じて気づいた問題点などはありませんか。その対応についてもお聞かせください。

11月19日付の毎日新聞で平川理恵・県教育長は、「GIGAスクール成功の要点として、児童・生徒への「PC持ち帰り」を認めてほしいと訴えています。児童・生徒の持ち帰りを認めない限り、格差が開くとの理由からです。市教委の見解はいかがでしょうか。

答 教育長 現在、12月上旬の入札に向けて事務を行っています。文科省の標準仕様に見合うタブレット型パソコンを想定し、操作性や安全性などを考慮し、フィルタリング機能や物損保障の面も重視しています。通信環境のない家庭へは、他市町の状況を確認し、支援が必要な家庭や支援内容を慎重に検討しています。

10月に教職員が、端末の機能を体験する研修会を実施し、低学年の指導の問題などが挙がりました。教職員も児童生徒も日常的に端末を利用し、使い慣れていくことが必要です。児童生徒が家庭学習でも端末を活用できるよう、学校で必要な操作や持ち帰りルールの指導および保護者への協力依頼など前提条件を整える必要があると考えます。



タブレットを使った体育授業



西村 一啓

本市の歴史遺跡や文化財の活用について問う

問 ①まちおこしの一つに、市内の歴史的史跡や文化財を市内外の人に知らせることで、本市の魅力的な面をPRできる内容について、どのように計画や予算化されているのか。
②市内を縦走している西国街道の歴史的な説明板の準備やリーフレットの作成はできるのか。
③市内の歴史研究会と連携して講演会等を開催する考えはないか問う。
④さらに、広島県教育委員会が11月に素案をまとめた文化財保存活用大綱の中で、未指定の文化財の活用についても触れている。今後、どの様に取り組みをしていくのか問う。

答 ①歴史・文化の保存・継承の取組も、市民のわがまちへの愛着心を育てる重要な施策であり、子ども世代から本市の歴史・文化に触れる機会を創るとともに、史跡や文化財を後世に遺していくため、第1期大竹市まちづくり基本計画に位置づけ、取り組んでまいります。

教育長 ②来年度は、長州戦争に関するリーフレットの作成と、亀居城址に説明看板の設置を予定しています。③大竹市歴史研究会をはじめとした市民団体などと連携して講演会などを開催し、文化財の普及・啓発に努めます。④指定重要文化財を増やすことも課題と認識し、地域の民俗文化に着目し、県や他市町の事例を参考に調査・研究します。また、未指定の文化財も、大竹市歴史研究会と連携して、様々な活用を図りたいと考えています。



玖波の石畳

少人数学級について問う



山崎 年一

問 一クラスの人数を減らし、行き届いた教育を保障し、豊かな教育を求める少人数学級の推進を保護者、教育関係者を始め、多くの国民がその立場を超えて強く求めています。大竹市議会においても「少人数学級の実現を求める意見書」が毎年度採択されています。7月3日全国市長会など関係三団体は連名で「公立小・中学校で少人数学級を早急に導入するよう求める」緊急提言書を文部科学大臣に提出されました。市長は少人数学級の要望をどのように認識されていますか。また、緊急提言と同様のお考えか見解を問います。

答 全国市長会は、義務教育施策の充実に向け、教員の質の向上及び確保とともに、多様な子どもたち一人一人を丁寧に指導するために少人数学級の推進を、また、全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長は連名で、少人数編制を可能とする教員の確保を国に要望しました。

全国的な教育課題である学力向上や生徒指導体制の強化に向けて、一定数の児童生徒の集団の中で、子どもたち一人一人に対して、きめ細やかな教育が行われることが大切であり、その手法の一つとして、少人数学級が考えられています。将来の日本を担う子どもたちの教育の充実については、国の責務として、取組を推進していただきたいと考えます。





山本 孝三

水道事業の広域化
(県単位)・民営化について

問 年度内には水道事業を
広域化・民営化の県内市町
の協議の結論づけが予定さ
れています。

大竹市の基本的態度につ
いて伺います。すでに広域
化・民営化を実施した国々
では再度、公営化に戻して
います。

答 本市が広域化に参画する
か、統合以外の連携を選ぶかは、
策定中の経営戦略などを見極め
て選択します。どういった形で
選択したかについては、議会で
報告します。

新型コロナウイルスの感染・
インフルエンザの予防について

問 新型コロナウイルスの感染はさ
らに拡大し、インフルエン
ザの流行期と重なり、心配・
不安も増しています。
PCR検査・インフルエ
ンザの予防への負担軽減な
ど実施すべきです。

答 PCR検査体制は、広島県
として感染拡大防止の取組が新
たに進められているため、現段
階では市独自で整備することは
考えていません。

インフルエンザ予防接種の費
用助成は、高齢者に重点的に接
種勧奨を行い、費用を助成して
います。定期予防接種対象者以
外の接種の費用助成は、公平性
が担保できないため、現段階で
は考えていません。



原田 孝徳

地域福祉の視点から、
本市の現状と課題を問う

問 ①川手地区住民のコミュニ
ティ拠点だった穂原小学校の取り
壊しに伴い、近くに代替施設を造る
ことは、地域福祉を推進する上で必
要だと思いが、意見や要望はあるか。

②スマホの普及により、障害をお
持ちの方とのコミュニケーションが
身近になったことから、交流を図る
目的で公共施設にWi-Fi環境
を整備できないか。

③より利用しやすい公共交通 特
に大竹・栗谷線)について、栗谷・
松ヶ原の住民が、外出しやすいよう
交通環境を整える必要があると考え
るがどうか。

答 ①川手地区自治会連合会と
協議し、ご意見・ご要望をいた
だいています。多額の維持管理
費が必要となる施設は希望され
ていませんが、住民が集まれ、

地域行事に対応できる、広場や
水回り、倉庫などが備わった施
設を希望されています。

②公共施設のWi-Fi環境
を充実することは、地域共生社
会を実現する大事な要素と考え、
今後は、各施設の利用状況、要
望などを勘案し、Wi-Fi環
境の整備を検討していきます。

③現行の地域公共交通網形成
計画に沿って運行サービスを維
持し、利用実態やニーズに適し
ていない場合は必要な改善につ
いて検討します。まずは地域の
代表の方から意見を伺い、交通
事業者とともに実施が可能か、
次期計画策定に向けて検討しま
す。





藤川 和弘

小方地区のまちづくり基本構想の進捗状況について。

問 小方地区まちづくり基本構想の年次別実現プログラムに、旧小方小中学校跡地の活用方策、小方港と宮島を結ぶフェリー航路の検討とありますが、現状を伺います。

また、近隣市町において整備される、大型遊具広場と差別化を図るため、晴海臨海公園内に、水で遊べる場所や移動販売車が営業できるスペースの設置について、お考えを伺います。

晴海の旧県有地に、美術館やレストランを含む施設が開業予定です。建設工事が開始すれば、大型トラックや重機等工事車両の出入りが多くなります。家族連れや子ども達が集う公園もあり、安全面等、市との連携は出来ているのでしょうか。また、開業予定がわかれば教えてください。

答 旧小方小・中学校跡地活用は、事業化に向けた課題や情報の整理をしております。小方地区では、魅力向上に繋がる施設整備が各所で進んでおり、今後は新たな魅力との連動を考慮して整備する必要があります。

宮島へのフェリー航路は、大変興味の湧くルートですが、実現には旅客船や運航事業者の確保、運賃の設定など採算面の検討を要するなど、非常に困難な課題があります。

晴海臨海公園内の水遊び場の整備は、川は地形上の問題から、池や噴水は維持管理面などから困難と考えます。移動販売車は、来年度試験的な取組ができるよう検討しています。

美術館などの建設工事による車両の出入りは、公園利用者への安全には影響ないと判断しています。開業は、令和5年2月頃と聞いています。



旧小方小学校跡地



日域 究

公図と固定資産税課税図の不一致について

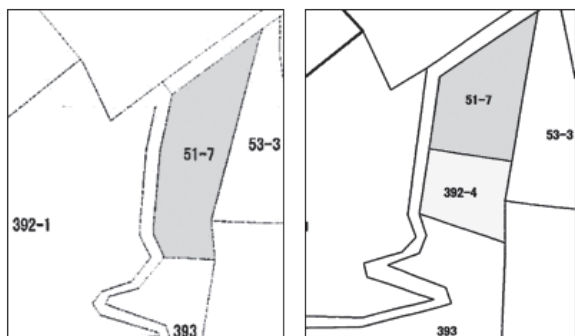
問 土地は一筆ごとにその面積地目所有者等を示す登記簿と形や位置等の外形を示す公図の両方で法務局が管理します。その精度を上げるため国は地籍調査を推進していますが、50年前に済ませた大竹市の公図は、実は正確性に大きな問題があります。

登記だけあり公図にその地番がない土地への固定資産税課税については場所不明で本来は課税出来ないと言われております。その対応策は、市が法務局に公図訂正の申出をし、訂正後に課税するのが本来の姿の様です。課税を通じて公図の整備も進みます。しかし、大竹市は公図とは違う地番を独自に割り振った課税図を作製し、それをもとに課税しています。裁判の判例を見てもそれは正しくないと思われませんが、いかがでしょうか。

答 固定資産税は、台帳課税主義の原則に則り、賦課期日に登記簿に記載されていれば課税します。市では、土地を評価するため、現況の土地の大きさ、形状などが分かる地番図を課税資料としていますが、判例については、登記簿に記載があつても実態として土地が存在しない場合は、課税できないと解釈しています。

課税資料を基にしたものではないですが、公図と実際の土地の位置・形状の相違が判明して公図の訂正を申し出たことや、広島法務局の主導で、一部地域で精度の高い登記所備付け地図を作成したことはあります。

公図の訂正には、測量などの費用・人員・時間がかかりますが、地図混乱地域の解消は市としての課題でもあり、前向きに検討していきます。



法務局の公図（左）と大竹市の課税図（右）

第6回市議会（臨時会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	細川雅子	藤川和弘	原田孝徳	小中真樹雄	中川智之	小田上尚典	賀屋幸治	北地範久	西村一啓	和田芳弘	網谷芳孝	児玉朋也	山崎年一	日域 究	寺岡公章	山本孝三	審議結果
議案第80号 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

第7回市議会（定例会） 議案の審議結果表（主な議案）

認 第14号 令和元年度大竹市一般会計決算	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案認定
認 第15号 令和元年度大竹市国民健康保険特別会計決算	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案認定
認 第19号 令和元年度大竹市土地造成特別会計決算	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案認定
認 第20号 令和元年度大竹市介護保険特別会計決算	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案認定
議案第91号 大竹市火災予防条例の一部改正について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第96号 令和2年度大竹市一般会計補正予算（第10号）	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第98号 令和2年度大竹市港湾施設管理受託特別会計補正予算（第1号）	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第102号 令和2年度大竹市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。

一：議長 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

請 願

<p>【請願名】 議事録黒塗りに関する請願</p> <p>【提出者名】 谷和自治会 二井 博文 ほか506名</p>	<p>【要旨】 非公開部分は昨年9月6日に議長あてに提出された大竹市栗谷町谷和地区での大規模太陽光発電所計画に反対の陳情書に対して、9月15日に細川議長、西村総務文教委員長、北地生活環境委員長が陳情書提出者に陳情書を要望書にならないか。ということだった。要望書にした時の議会での取り扱いが、自治会にはわからず、議会での市民の陳情権、請願権の侵害問題になるとは思わなかった。 昨年12月議会で山崎議員、日域議員、山本議員が発言した「要望に関する部分」が4ヶ所を点線にされて読めないようにしてあります。この伏字問題は今年の9月に議事録を公表する時点でわかった。くろがねグループ4人は非公開部分を公開をするように主張したが、伏字でホームページに載せられました。 請願事項 ・陳情書から要望書への変更要請の真意を、市民に説明すること、文書で回答してください ・議事録原本全て公開をして議会基本条例を守り、市民の信頼を取り戻すこと</p>	<p>【付託委員会】 議会運営委員会</p> <p>【委員会の結果】 採択</p> <p>【本会議の結果】 採択</p>
--	---	---



第31回 スマイル インタビュー



吹奏楽の楽しみについて教えてください。

大好きな様々な楽器により、一つの音楽を皆で作りにあげることにより、一体感が生まれるところだと思います。

コロナ禍で練習も大変だと思いますが、特に気をつけていることは？

管楽器は特に飛沫が飛びやすいので、お互いの距離をあけたり、使った後は椅子や譜面台の消毒をしっかりとやっています。

現在の団員の構成はどのようになっていますか？

20代前半から60代後半まで約30名が在席しています。

指導する際、最も重視する点は？

指揮者ではないので、具体的にはわかりませんが、常に心を一つにして音楽を作り上げるようにしています。

昨年の「ヴァレンタイン・コンサート」はともチャージングでした。今年はどうなりますか？

今年はコロナの影響で観客は



2月28日の無観客でのコンサートに向けて練習する風景

※お互いに間隔を1.5m以上開け、窓を全て開け練習しています。使用後はそれぞれ使用した椅子等の消毒もしっかり行っています。

入れずに関係者のみの「発表会」として開催します。

今までで一番うれしかったことは？

演奏を聴いた人から『良かったよ』と言ってもらえることです。

あとがき

令和2年、今年の漢字は「密」でした。ネットで「密」を検索すると「3つの密、新型コロナウイルス集団感染予防対策として厚生労働省が避けるべきとされる密閉・密集・密接を指す」と出てきます。

大竹市議会においても議場や会議室などの席の間隔を空け、パーティションを設置し、定期的に部屋の換気をするなどの3密対策をとって、会議を行ってまいりました。

マスクはもちろん、消毒・検温も徹底して行い、今日まで無事に議会活動が出来ているのは、議会事務局や職員の方の力があつたからこそだと思っています。

また、令和2年は、様々な行事が延期されたり中止になったりしました。一つの行事が中止になればその影響は大変大きく、主催者や関係者の方は計り知れない苦労があつたことと思います。

結婚式ができなくなった方、帰省ができなくなった方など、親密な関係を隔絶しようとする新型コロナウイルス。まだまだ収束が見えない中、まず私達が感染しない、させないを第一にしっかりと予防対策をとって、乗り切っていきたいと思っています。

広報広聴特別委員

- 委員長 北地 範久
- 副委員長 小田上 尚典
- 藤川 和弘
- 原田 孝徳
- 小川 真樹雄
- 中川 智之
- 日域 智之

市議会だよりは市ホームページにも掲載しています。



発行：令和3年2月1日 大竹市議会 広島県大竹市小方一丁目11-1 TEL 0827-5912183 FAX 0827-5717110